

第1回から第3回検討会における主な御意見

（検討会において頂いた御意見について事務局の責任で整理したもの）

（1）今後求められる機能について

- ・ 通いの場の定義の整理が必要ではないか。多様性が見えるように、幅広い類型化をしてもらいたい。
- ・ 通いの場と他の事業をうまく組み合わせた事例もあると思うので、実態把握してはどうか。
- ・ 民間企業の取組の中にも介護予防の機能を果たしているものもある。民間企業にも着目することが必要であり、そのインセンティブを考えることも大切。
- ・ 介護予防は、普通の暮らしに戻っていくことを支援することが大事であり、介護予防と生活支援を一体的に取り組むことが重要。
- ・ 運動機能回復だけではなく、生活機能の向上や社会参加の回復を目指すことも重要なので、プログラムは一律ではなく、ニーズに応じたバリエーションが必要。
- ・ 行政内（市内）の連携体制を確保することが必要。
- ・ 民間企業等と連携してアクセス手段を確保することが重要。
- ・ 高齢者を一括りにするのではなく、年代別に対応を考えることが必要。
- ・ 就労を含めた介護予防の在り方を考えるべき。その際、雇用契約を結ぶような就労だけではなく、様々な形があると思うので柔軟に捉えたほうがよい。
- ・ また、ボランティアを有償にする場合も事例を示せるとよい。

（2）通いの場など介護予防につながる取組への参加促進について

- ・ 高齢者の保健事業と介護予防が一体的に取り組まれていく中で、健診等の情報から介護予防が必要な人が把握できるようになるのではないか。
- ・ 利用者としての参加だけではなく、支える側での参加も大事。
- ・ ポイント付与の目的を明確にしたほうがよい。他の施策や企業連携など、多様な組織連携のきっかけになるので、ノウハウを横展開できるような仕組みが必要。
- ・ ニーズに合った通いの場のメニュー設定が必要。
- ・ 「通いの場」について、行きたいと思うような、わかりやすい名称を公募してはどうか。住民に伝わる広報が重要。
- ・ 通いの場に通わない人、通いたくない人についても検討が必要。

（3）専門職の関与の方策や医療機関等との連携の方策について

- ・ 医療機関を受診したときに、何らかのチェックを行い、介護予防の場につなげることも可能ではないか。
- ・ 専門職が関わることで、参加者にあった支援が可能となり、効果も期待できる。通いの場からのニーズもある。
- ・ 通いの場の質の確保が重要。医師会等の医療関連団体や専門職と連携して、エビデンスに基づいたプログラムが全国各地で実施されるよう整備してもらいたい。

- ・地域では三師会や地域包括ケアシステムにおける専門職など、多職種の連携ができてきているので、そういうところに行政から声をかけていただきたい。
- ・行政の保健師が事業の企画、運営、専門職の活用などにもっと関与すべき。
- ・専門職が力を入れすぎると、住民主体の取組が専門職依存になるリスクもあるので、間接的支援とわかるよう一言を入れた方がよい。
- ・専門職が濃厚に関与し続けることは不可能なので、スポット的なノウハウの伝授や効果評価の支援が大事。
- ・高齢者の保健事業と一般介護予防事業は財源が異なるので、混同しないように取扱を明確にすべき。

(4) PDCA サイクルに沿った更なる推進方策について

- ・PDCAサイクルに沿った取組を更に推進し、効率的効果的な事業の実施を目指すべき。
- ・通いの場の効果や成果を図る指標がない。通いの場の効果を全国的に調べてはどうか。
- ・ニーズ調査を活用した評価が必要ではないか。高齢者に直接調査することができるため、行政が把握できていない取組への参加状況の把握や、社会的背景や個人の状況を踏まえた評価も可能となるのではないか。
- ・国が評価の必要最低限の項目を設定して、評価のやり方を確立して、行政に伝えたいほうがよい。
- ・どのような種類の通いの場にどの程度参加していたか、高齢者の活動実態が簡単に把握できる仕組みがあるといい。
- ・PDCAサイクルに沿った取組を進めることが重要であり、これに関するマニュアルの作成や、アウトカムを地域間比較等もできるようKDB等の活用、介護予防に関するデータベースの構築等を検討してはどうか。
- ・第2号被保険者の保険料が充てられているので、費用とその効果の両面で、被保険者の理解が得られるかという視点も大切。
- ・総合事業では、上限額の範囲で取り組まなければならないが、一般介護予防事業を熱心に取り組んでいるところは弾力的にできるなどの配慮も検討いただきたい。
- ・自治体は地域診断をして独自の指標を設定して評価しており、保険者機能強化推進交付金の指標とはそぐわない場合もある。
- ・通いの場は住民主体であるため、運営者の視点からすると、細かい年齢区分や要介護度の把握などは負担であり、個人情報管理も必要となる。
- ・現場では、まず「P（実行）」から始めて、職員も住民も負担感なくできることを評価していくことで、PDCAサイクルが好循環するのではないか。
- ・評価については、行政の業務負担への配慮も必要。